

平成 13 年 3 月期 中間決算短信(非連結)

平成 12 年 10 月 12 日

会 社 名 ヤフー株式会社

コード番号 4689
 本社所在地 東京都港区北青山 3 丁目 6 番 7 号
 問い合わせ先 責任者役職名 管理部長
 氏 名 内田 賢行
 決算取締役会開催日 平成 12 年 10 月 12 日
 親 会 社 名 ソフトバンク株式会社(コード番号:9984)

T E L (0 3) 5 4 6 9 - 6 8 8 0
 中間配当制度の有無 (有) ・ 無
 親会社における当社の株式保有比率 50.8%

1. 12 年 9 月中間期の業績(平成 12 年 4 月 1 日～平成 12 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12 年 9 月中間期	5,399	(154.5)	2,092	(169.6)	2,051	(182.6)
11 年 9 月中間期	2,121	(188.5)	776	(853.4)	726	(780.3)
12 年 3 月期	5,695	(197.4)	2,110	(428.3)	2,031	(419.1)

	中間(当期)純利益		1 株 当 たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
12 年 9 月中間期	1,174	(184.2)	23,272	19	23,077	15
11 年 9 月中間期	413	(861.0)	34,501	29	—	—
12 年 3 月期	1,153	(528.1)	63,515	30	62,056	26

- (注) 1. 持分法投資損益 12 年 9 月中間期 0 百万円 11 年 9 月中間期 - 百万円 12 年 3 月期 - 百万円
 2. 中間期末のデリバティブの評価損益 - 百万円
 3. 期中平均株式数 12 年 9 月中間期 50,448 株 11 年 9 月中間期 11,973 株 12 年 3 月期 18,163 株
 4. 会計処理の方法の変更 (有) ・ 無
 5. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
12 年 9 月中間期	—	—	—	—
11 年 9 月中間期	—	—	—	—
12 年 3 月期	—	—	—	—

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12 年 9 月中間期	33,597	21,973	65.4	375,918 95
11 年 9 月中間期	5,239	3,702	70.7	266,110 16
12 年 3 月期	10,475	8,106	77.4	279,986 07

(注) 期末発行済株式数 12 年 9 月中間期 58,452.5 株 11 年 9 月中間期 13,913 株 12 年 3 月期 28,954.15 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12 年 9 月中間期	1,170	△1,113	109	4,727
11 年 9 月中間期	—	—	—	—
12 年 3 月期	1,491	△3,413	393	4,547

添付資料

1. 企業集団等の概要

当企業集団は、当社と親会社のソフトバンク株式会社及びその孫会社のソフトバンク・コマース株式会社並びに当社子会社のジオシティーズ株式会社、ブロードキャスト・コム株式会社、株式会社電脳隊、更に関連会社の株式会社たびゲーター、その他関係会社の米国ヤフーインクより構成されております。

(当社)

ヤフー株式会社

当社はインターネット上の広告掲載を主な事業とし、その他インターネットに関連する様々なサービスを提供しております。

(親会社)

ソフトバンク株式会社

当社株式の **50.8%**を所有しており、当社がサーバー等の設備を主に購入しているソフトバンク・コマース株式会社の株式を実質的に **100%**所有しております。

(親会社の孫会社)

ソフトバンク・コマース株式会社

ソフトバンク株式会社の子会社であるソフトバンク・イーコマース株式会社の子会社であり、ネット関連機器の販売を主な事業としており、当社のサーバー等の主な購入先であります。

(子会社)

ジオシティーズ株式会社、ブロードキャスト・コム株式会社

ジオシティーズ株式会社、ブロードキャスト・コム株式会社は、当社のサービス維持のため、インターネット上の住所にあたるドメイン名保有を目的として **100%**出資で設立された法人であり、実質的事業活動は行っておりません。

株式会社電脳隊

株式会社電脳隊は平成 **12**年 **9**月 **1**日付で当社と合併したピー・アイ・エム株式会社の **100%**出資の子会社であり、合併により当社の **100%**出資の子会社となりました。当法人も合併以前よりその事業活動はほとんど行っておらず、現在も実質的な事業活動は行っておりません。

(関連会社)

株式会社たびゲーター

当社の **30%**出資の法人で、インターネット上の旅行業を事業目的としており、当社が行っているインターネット上のトラベルサービスと連携する形での事業展開を行っております。

(その他の関係会社)

ヤフーインク

当社株式の **33.9%**(同社子会社のジオシティーズインク、ブロードキャスト・コムインクの当社株式持分を合算)を所有する米国の会社であり、当社と同様のサービスを行っております。当社は同社とライセンス契約を結んでおり、当社は同社へライセンス料の支払の他インターネット上での広告掲載においても双方で出稿の取引をしております。

連結財務諸表の用語、様式及び作成に関する規則(昭和 **51**年大蔵省令第 **28**号)第 **5**条 **2**項により、当社では、子会社の資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

	子 会 社			関 連 会 社
	ジオシティーズ株式会社	ブロードキャスト・コム株式会社	株式会社電脳隊	株式会社たびゲーター
資 産 基 準	0.0%	0.0%	0.0%	—
売 上 高 基 準	0.0%	0.0%	1.4%	—
利 益 基 準	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
剰 余 金 基 準	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*会社間項目消去後の数値により算出しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は設立当初よりインターネットユーザーが当社の提供するサービスを如何に楽しく、便利に、快適に利用できるかということに重点をおいて運営してまいりました。インターネット上であらゆる情報が氾濫している今日当社のインターネットメディアカンパニーとしての社会に果たす役割はますます重要となっていると認識し、今後もインターネットのもつ公共性、社会性、将来性を意識し、より充実したサービスを提供し続けることを第一義に考えていく所存であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は創業以来、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。配当につきましては各決算期の経営成績ならびに今後の事業展開に備えるための内部留保充実の必要性を勘案して、決定していきたくと考えております。

なお、当社は平成12年5月19日付で1株を2株に分割する株式分割を実施し、更に平成12年11月20日付で1株を2株に分割する株式分割を行うことを、平成12年9月4日の取締役会で決議しております。

(3) 会社の対処すべき課題

インターネットユーザー数およびインターネット広告市場の急拡大が予想されるなか、当社といたしましては一層サービスの充実に努力し、インターネット広告市場拡大の基盤となるユーザー獲得に努め、「NO.1インターネット・メディアカンパニー」としての地位を確立・維持してまいります。

現在、すでに一日1億2,700万ページを超えるユーザーからのアクセスがありますが、米国の例を見ましても、インターネット広告支出はアクセス数が上位のサイトに集中する傾向がありますので、NO.1であり続けることはきわめて重要であると認識しております。

(4) その他、会社の経営上の重要な事項

当社は、平成12年9月1日付で、急速に普及していくインターネットに接続可能なモバイルメディアに対応したサービスを早期に拡充することを目的として、その分野で幅広い経験を蓄積していた、ピー・アイ・エム株式会社と合併いたしました。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

日本のインターネット利用者は、株式会社日本リサーチセンターが発表した視聴率調査によると平成12年9月には約2,100万人に達し、そのうちのWebユーザーも約1,900万人に増加したものと思われれます。また、株式会社ビデオリサーチネットコムによるインターネットの世帯普及率は平成12年9月に30.5%に達したとのことです。

日本のインターネット広告市場は、株式会社電通によると、平成11年(1月-12月)において241億円と対前年比111.4%増となり、当初予想されていた198億円を大幅に上回りました。

平成12年についても同社は、年初に対前年比53.1%増の369億円を予想していましたが、8月には対前年比倍増の500億円に増額修正しました。また、平成12年以降の見通しについても、従来の見通しを2年前倒し修正し、平成14年には1,000億円、平成17年には現在のラジオ広告市場並みの2,000億円の規模になると予想しています。

このような状況のもと、当社の当中間期における業績の概要は次のとおりです。

広告事業におきましては、売上高が5,090百万円(前年同期比182.2%増)と対前年同期比3,286百万円増加しました。

これは、インターネットユーザーが増加する中、インターネット広告への関心が更に高まり、幅広い業界から出稿が相次いだこと、またインターネット広告を本格的にメディアとして認知する企業が急増し、広告商品の大型化、長期化が一段と進んだことなどが要因ですが、施策面で広告主のニーズをとらえた「Mega Yahoo!シリーズ」や「デモグラフィック・ターゲティング」、「マーケットジャック」などの新商品を次々と提供したこと、また夏場の広告市場の落ち

込みを防ぐため「1億ページビュー達成記念キャンペーン」など、タイムリーなキャンペーンを実施したこと、また広告代理店インセンティブ制度が定着したことなども売上増加に貢献しました。

その他の事業におきましては、売上高が309百万円でした。主なものは、ソフトバンクパブリッシング株式会社からのライセンス売上79百万円と、「Yahoo!ブロードキャスト」、「Yahoo!就職・転職」、「Yahoo!不動産」および「Yahoo!ショッピング」のテナント料など情報掲載売上159百万円と「Yahoo!ショッピング」の手数料など手数料売上41百万円です。

品目別売上高

(単位:百万円)

期 別 品 目	当期中間会計期間 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日		前中間会計期間 自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 11 年 9 月 30 日		前事業年度 自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
広告事業売上高	5,090	94.3%	1,803	85.0%	5,136	90.2%
そ の 他	309	5.7%	318	15.0%	559	9.8%
合 計	5,399	100.0%	2,121	100.0%	5,695	100.0%

以上の結果、当中間期における全社の売上高は、5,399百万円(前年同期比154.5%増)、営業利益は2,092百万円(前年同期比169.6%増)、経常利益は2,051百万円(前年同期比182.6%増)となりました。

(2) 通期事業見通し

当社は四半期毎に決算実績および事業の概況の詳細を開示することに努め、通期の見通しにつきましては開示しない方針であります。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)
【資産の部】			
流動資産			
現金及び預金	695	217	368
売掛金	2,146	938	1,544
有価証券	4,032	2,096	4,179
自己株式	3	-	0
前払費用	77	29	86
繰延税金資産	88	26	62
その他流動資産	25	9	70
貸倒引当金	5	3	5
流動資産合計	7,064	3,315	6,307
固定資産			
有形固定資産			
建物付属設備	255	143	170
工具器具備品	1,673	410	945
有形固定資産合計	1,929	553	1,116
無形固定資産			
ソフトウェア	89	37	85
その他	2	2	2
無形固定資産合計	92	40	88
投資その他の資産			
投資有価証券	22,670	551	1,135
関係会社株式	60	165	10
関係会社社債	400	400	400
出資金	960	-	1,000
従業員長期貸付金	0	-	0
長期前払費用	18	-	15
差入保証金	401	214	401
その他	0	-	0
投資その他の資産合計	24,511	1,330	2,963
固定資産合計	26,533	1,924	4,168
資産合計	33,597	5,239	10,475

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)
【負債の部】			
流動負債			
買掛金	3	20	3
未払金	932	511	752
未払賞与	107	43	146
未払法人税等	893	284	718
未払消費税等	85	33	98
前受収益	81	76	67
新株引受権	13	24	23
その他流動負債	24	12	18
流動負債合計	2,141	1,006	1,829
固定負債			
退職給付引当金	11	-	-
社債	332	488	436
繰延税金負債	9,137	42	104
固定負債合計	9,481	530	540
負債合計	11,623	1,537	2,369
【資本の部】			
資本金	3,012	1,483	1,556
資本準備金	3,957	1,546	5,137
利益準備金	3	2	2
その他の剰余金			
特別償却準備金	143	-	-
中間(当期)未処分利益	2,423	670	1,410
その他有価証券評価差額金	12,433	-	-
資本合計	21,973	3,702	8,106
負債・資本合計	33,597	5,239	10,475

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 会 計 期 間		前 中 間 会 計 期 間		前事業年度の要約損益計算書	
	自 平成 12年 4月 1日	至 平成 12年 9月 30日	自 平成 11年 4月 1日	至 平成 11年 9月 30日	自 平成 11年 4月 1日	至 平成 12年 3月 31日
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
売 上 高	5,399	100.0%	2,121	100.0%	5,695	100.0%
売 上 原 価	28	0.5%	60	2.8%	74	1.3%
売 上 総 利 益	5,371	99.5%	2,061	97.2%	5,621	98.7%
販売費及び一般管理費	3,279	60.7%	1,285	60.6%	3,511	61.6%
1 広 告 宣 伝 費	535		87		419	
2 情 報 提 供 料	256		129		307	
3 販 売 手 数 料	268		147		418	
4 給 料 手 当	617		328		731	
5 賞 与	197		44		242	
6 退 職 給 付 費 用	22		-		-	
7 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0		0		2	
8 減 価 償 却 費 他	271		68		214	
9 そ の 他	1,109		478		1,174	
営 業 利 益	2,092	38.8%	776	36.6%	2,110	37.1%
営 業 外 収 益	44	0.8%	8	0.4%	20	0.3%
1 受 取 利 息	13		7		18	
2 自 己 株 式 売 却 益	24		-		-	
3 雑 収 入	6		0		2	
営 業 外 費 用	85	1.6%	58	2.7%	99	1.7%
1 社 債 利 息	8		5		14	
2 新 株 発 行 費 用	17		6		15	
3 本 社 移 転 費 用	-		34		44	
4 出 資 金 評 価 損	39		-		-	
5 そ の 他	19		11		24	
経 常 利 益	2,051	38.0%	726	34.3%	2,031	35.7%
特 別 利 益	-	-	-	-	-	-
特 別 損 失						
退職給付会計処理変更時差異償却	13	0.3%	-	-	-	-
税引前中間(当期)純利益	2,038	37.7%	726	34.3%	2,031	35.7%
法人税、住民税及び事業税	898	16.6%	282	13.3%	820	14.4%
法人税等調整額	34	0.6%	31	1.5%	57	1.0%
中間(当期)純利益	1,174	21.7%	413	19.5%	1,153	20.3%
前期繰越利益	1,249		241		241	
過年度税効果調整額	-		15		15	
中間(当期)未処分利益	2,423		670		1,410	

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

6. 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日	前事業年度 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税 引 前 当 期 純 利 益		2,038	2,031
減 価 償 却 費		271	214
貸 倒 引 当 金 の 増 加 額		0	2
退 職 給 付 引 当 金 の 増 加 額		11	-
固 定 資 産 除 却 損		14	0
自 己 株 式 売 却 益		(24)	-
出 資 金 評 価 損		39	-
為 替 差 損		1	6
受 取 利 息		(13)	(18)
支 払 利 息		8	14
そ の 他 の 損 益 調 整		1	0
売 上 債 権 の 増 加 額		(589)	(878)
仕 入 債 務 の 減 少 額		(0)	(23)
そ の 他 営 業 債 権 の 増 減 額		7	(88)
そ の 他 営 業 債 務 の 増 加 額		154	463
未 払 消 費 税 等 の 増 減 額		(11)	49
役 員 賞 与 の 支 払 額		(16)	(15)
小 計		1,893	1,758
法 人 税 等 の 支 払 額		(723)	(267)
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,170	1,491
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有 形 固 定 資 産 取 得 に よ る 支 出 額		(1,046)	(750)
無 形 固 定 資 産 取 得 に よ る 支 出 額		(28)	(44)
投 資 有 価 証 券 取 得 に よ る 支 出 額		(118)	(1,224)
投 資 有 価 証 券 売 却 に よ る 収 入 額		18	-
出 資 金 増 加 に よ る 支 出 額		-	(1,000)
貸 付 に よ る 支 出 額		(0)	(63)
貸 付 金 回 収 に よ る 収 入 額		52	16
差 入 保 証 金 他 投 資 そ の 他 の 資 産 増 加 に よ る 支 出 額		(0)	(404)
差 入 保 証 金 他 投 資 そ の 他 の 資 産 減 少 に よ る 収 入 額		-	58
利 息 の 受 取 額		13	14
そ の 他 投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー		(2)	(15)
投資活動によるキャッシュ・フロー		(1,113)	(3,413)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自 己 株 式 売 却 に よ る 収 入 額		25	-
社 債 発 行 に よ る 収 入 額		-	454
社 債 償 還 に よ る 支 出 額		(104)	(110)
新 株 発 行 に よ る 収 入 額		201	62
自 己 株 式 取 得 に よ る 支 出 額		(3)	(0)
利 息 の 支 払 額		(9)	(11)
財務活動によるキャッシュ・フロー		109	393
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	(0)
現金及び現金同等物の増加・減少額		165	(1,528)
現金及び現金同等物期首残高		4,547	2,626
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		14	3,450
現金及び現金同等物期末残高		4,727	4,547

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(中間財務諸表作成の基本となる事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的債券…償却原価法 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの…中間期決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの…移動平均法による原価法 なお、従来有価証券の評価基準は総平均法によっておりましたが、当中間期より移動平均法に変更しております。この変更に伴う経常利益、税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に基づく定率法 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(13百万円)については、当中間期に一括にて費用処理しております。</p>
4. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限及び満期日の到来する短期的な投資からなっております。</p>
5. 消費税等の会計処理	<p>税抜方式</p>

(追加情報)

<p>1. 退職給付会計 当中間期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益が2百万円、税引前中間純利益が15百万円それぞれ減少しております。</p>
<p>2. 金融商品会計 当中間期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法について変更しております。この変更による経常利益、税引前中間純利益への影響はありません。</p>
<p>3. 法人税等の会計処理 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>

(中間貸借対照表関係注記)

期別 項目	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	前事業年度末 (平成12年3月31日現在)
1. 有形固定資産の 減価償却累計額	607 百万円	172 百万円	372 百万円
2. 主な外貨建資産 及び負債 売掛金	— —	364 千米ドル (39 百万円)	146 千米ドル (15 百万円)
3. 消費税等の取扱	仮払消費税等及び仮受 消費税等は相殺のうえ、 未払消費税等として表 示しております。	同左	同左

(中間損益計算書関係注記)

期別 項目	当中間会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	前中間会計期間 自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	前事業年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
減価償却実施額	百万円	百万円	百万円
有形固定資産	258	63	202
無形固定資産	12	4	12

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	前事業年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成12年3月31日現在)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
695 百万円	368 百万円
有価証券勘定	有価証券勘定
4,032 百万円	4,179 百万円
現金及び現金同等物計	現金及び現金同等物計
4,727 百万円	4,547 百万円

7. 有価証券関係

(当中間会計期間) (平成12年9月30日現在)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	<u>中間貸借対照表計上額</u>	<u>時価</u>	<u>差額</u>
社債	400百万円	391百万円	△8百万円

(2) 時価のない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

子会社株式及び関連会社株式	60百万円
その他有価証券	
MMF	3,039百万円
中期国債ファンド	993百万円
非上場株式(店頭売買株式を除く)	930百万円

(前中間会計期間及び前事業年度)

有価証券の時価等

(単位:百万円未満切捨)

種 類	前中間会計期 (平成11年9月30日現在)			前事業年度 (平成12年3月31日現在)		
	中間貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表計上額	時 価	評価損益
	(1)流動資産に属するもの					
株 式	-	-	-	0	62	61
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	-	-	-	0	62	61
(2)固定資産に属するもの						
株 式	-	-	-	100	43,725	43,625
債 券	400	393	△6	400	400	0
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	400	393	△6	500	44,125	43,625
合 計	400	393	△6	500	44,187	43,687

(注)1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

(1) 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

(3) 上記以外の債券(時価の算定が困難なものを除く。)

日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格等によっております。

2. 上記の時価情報開示対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額は次の通りであります。

	<u>前中間会計期</u> (平成11年9月30日現在)	<u>前事業年度</u> (平成12年3月31日現在)
<u>流動資産に属するもの</u>		
MMF	1,995百万円	3,187百万円
中期国債ファンド	100百万円	991百万円
<u>固定資産に属するもの</u>		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	716百万円	1,045百万円

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(当中間会計期間)

当社は、外貨建金銭債権債務について将来の為替変動リスクをヘッジする目的で、為替予約等の取引を行っておりますが、当該取引については、「外貨建取引等会計処理基準」(平成 11 年 10 月 22 日付)に基づき外貨建金銭債権債務に振当処理を行っておりますので、デリバティブ取引関係の注記対象に該当するものではありません。

(前中間会計期間(自平成 11 年 4 月 1 日 至平成 11 年 9 月 30 日))

(1) 取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的

当社は、基本的にはデリバティブ取引は利用しておりませんが、将来の為替レートの変動リスクを回避することを目的に、為替予約取引を行うことがあります。

取引に対する取組方針

為替予約取引は外貨建取引金額の範囲内で行っており、また投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。また、為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

取引に関わるリスクの管理体制

取引の実行及び管理は管理部が行い、担当取締役及び関係部門長に報告し、承認を受けております。

(前中間会計期間末(平成 11 年 9 月 30 日現在)及び前事業年度末(平成 12 年 3 月 31 日現在))

(2) 取引の時価等に関する事項

通貨関連

(単位:百万円未満切捨)

区分	種類	前中間期(平成 11 年 9 月 30 日現在)				前期(平成 12 年 3 月 31 日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約 取引買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	為替予約 取引売建	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。